

SuMi TRUST マルチストラテジー／SMARS(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

交付償還報告書

第10期(償還日 2024年12月16日)
(作成対象期間 2024年10月11日～2024年12月16日)

償還日	
償還価額	10,491円90銭
純資産総額	26百万円
騰落率	0.6%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当償還報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドは、主としてわが国を含む世界の株式及び債券に投資するとともに、デリバティブ取引及び為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指して運用を行ってまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

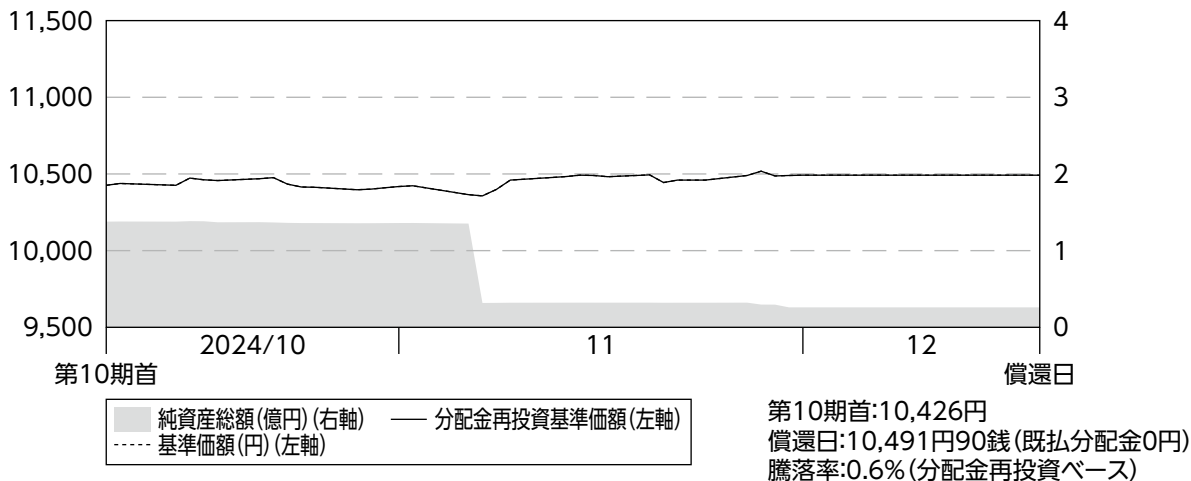
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2024年10月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)では、米国景気の底堅さからFRB(米連邦準備理事会)による利下げペースが緩やかになるとの見方が強まり、TCA戦略やクオンツバリュウ戦略がプラスに寄与しました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年10月1日~2024年12月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	3円	0.028%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,455円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(1)	(0.010)	
(販売会社)	(1)	(0.010)	
(受託会社)	(1)	(0.008)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	3	0.029	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

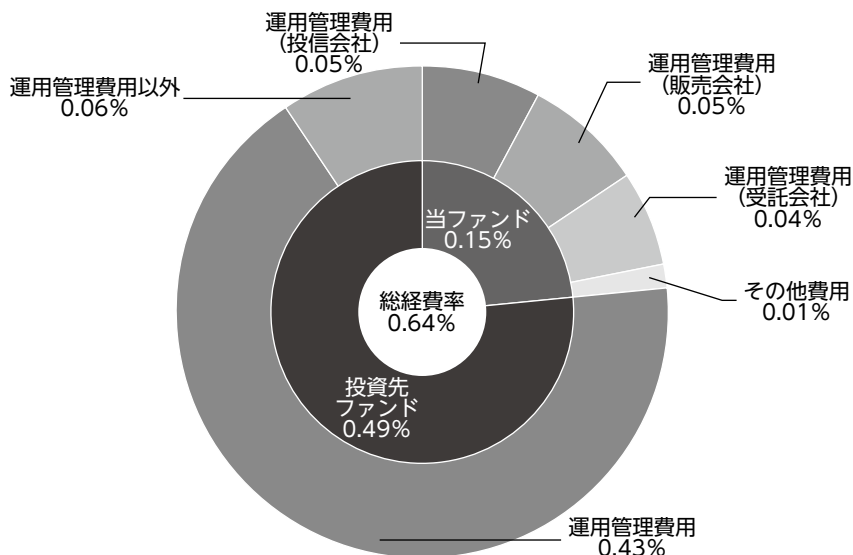
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.64%です。



総経費率(①+②+③)	0.64%
①当ファンドの費用の比率	0.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

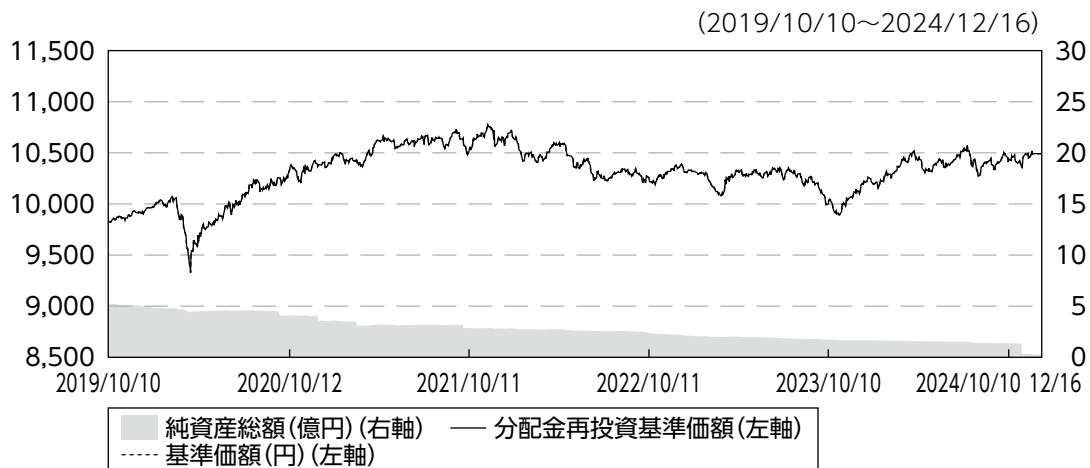
(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

運用経過の説明

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2019年10月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年10月10日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月11日 決算日	2022年10月11日 決算日	2023年10月10日 決算日	2024年10月10日 決算日	2024年12月16日 償還日
基準(償還)価額 (円)	9,835	10,335	10,519	10,256	10,000	10,426	10,491.90
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	5.1	1.8	△2.5	△2.5	4.3	0.6
純資産総額 (百万円)	521	410	287	240	172	137	26

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

5 投資環境

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。当期前半は、オランダの半導体製造装置大手ASMLホールディングの決算が低調だったことから半導体関連銘柄が急落したことや、衆議院選挙での与党過半数割れ懸念から国内株式市場は下落しました。ただし、その後は、米国の利下げペースが減速するとの観測から円安・米ドル高が進行し反発しました。

国内債券市場

国内債券市場は下落しました。米国の大統領、議会選挙の結果を受けて米長期金利が上昇、円安・米ドル高が進行したことから、日銀が早期に追加利上げに踏み切るとの見方が強まり、利回り上昇が続きました。その後も、日銀総裁の講演での発言をきっかけに早期利上げ観測が強まり、利回りが一時1.095%まで上昇と高水準をつけました。

外国株式市場

外国株式市場は上昇しました。当期前半は、クラウド事業の成長鈍化や巨額のAI(人工知能)投資回収の遅れが警戒された大型ハイテク株に売りが広がったことが重石となりましたが、その後は、大統領選挙でトランプ氏が勝利し議会選挙でも共和党が上下院で優勢となったことから、大規模減税の継続や法人税減税、規制緩和などによる景気浮揚や業績改善、企業活動の活発化が期待されて上昇しました。

外国債券市場

外国債券市場は下落しました。当期前半は、FRB議長の発言などから利下げペースの鈍化が意識され、米国10年国債利回りは上昇しました。その後、混迷していた次期財務長官人事で、中期的な財政健全化を主張するベッセント氏が指名されたことで、米国10年国債利回りは低下に転じる場面もありましたが、償還日にかけては米次期政権下でのインフレ再燃が警戒されたことを受けて上昇に転じました。

為替市場

米ドル/円相場は上昇しました。米次期政権下での財政悪化やインフレ再燃などが懸念され、米国の利下げペースの鈍化が意識され米ドルは対円で上昇しました。その後、日銀による早期利上げ観測が再燃したことから、米ドルは対円で下落に転じる場面もありましたが、償還日にかけては米長期金利が上昇したことを受けて上昇に転じました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を高位に保つ運用を行いました。繰上償還の決定を受けて、11月下旬に投資対象ファンドを全て売却しました。

・「マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)」

世界の株式や債券に加え、先物取引や為替取引なども活用した様々な運用戦略を組み合わせることでリスク分散を図りました。

また、戦略横断的なリスク管理を行うことで市場環境の変化に適切に対応し、戦略のエクスポージャーを調整するなど機動的な運用を行いました。

なお、主要投資対象および主要取引対象への投資は、投資信託証券を通じても行いました。

当期末時点での採用戦略は以下の通りです。

・TCA戦略

過去のリターン傾向やマクロ経済動向などをもとに市場の中長期的なトレンドを捉えようとする戦略です。流動性の高い債券先物、株式先物、為替予約を投資対象とします。

・先進国債券アロケーション戦略

先進国国債市場間に生じる利回り格差や価格の方向性に着目し、ロングショートポジションを構築することで市場動向に左右されない収益獲得を狙う戦略です。

・通貨アロケーション戦略

通貨間の金利差、貿易・経常収支による需給や物価水準などに着目することで、幅広い時間軸での通貨の動きを捉えて安定した収益獲得を目指す戦略です。

・株主還元リサーチ戦略

業績安定度の高い企業の中から、増配や自社株買いなど持続的な株主還元拡大が期待できる銘柄に投資することで、低ボラティリティと高株価リターンの両立を目指す戦略です。

・リビジョン&バリュー戦略(R&V戦略)

GARP型の現物株式ロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたロングショート戦略です。リビジョン(業績修正)効果、バリュー効果によって高いリターンが見込まれる銘柄を選別します。

・ α フォーカス戦略

類似した2銘柄間のロング・ショートポジションを通じ、収益獲得を狙う戦略です。企業のファンダメンタルの違いや銘柄間の一時的な価格の乖離に着目しペアを構築します。

・クオンツバリュー戦略

PBR割安銘柄で構成されるロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたクオンツタイプのロングショート戦略です。

6 当ファンドのポートフォリオ

- ・ **リサーチマーケットニュートラル戦略**
社会や産業構造の変化に着目した投資テーマを切り口に銘柄を選別します。現物株式ロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたマーケットニュートラル戦略です。なお、本戦略は、日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンドへの投資を通じて行います。
- ・ **中小型株戦略**
中小型株式市場のプレミアムと高い成長性を、ファンドマネージャーの銘柄選択を通じてより効率的に享受する戦略です。なお、本戦略はJapan Small Cap Fundへの投資を通じて行います。
- ・ **外国株式最小分散戦略**
過去のリスクが小さい銘柄ほど、その後の実績リターンが大きくなる「ローリスク・ハイリターン」のアノマリー現象に着目した銘柄群でポートフォリオを構成し、高い運用効率を狙う戦略です。なお、本戦略は、外国株式最小分散インデックスマザーファンドへの投資を通じて行います。
- ・ **先進国ハイインカム入替戦略**
定量モデル判断をメインに財政健全度と期待リターンが高い先進国の国債に投資し、原則為替ヘッジを行うことで安定的な絶対収益獲得を狙う戦略です。なお、本戦略は、先進国ハイインカム入替戦略マザーファンド為替ヘッジありへの投資を通じて行います。
- ・ **ゴールド投資戦略**
金ETFに投資し(通常の投資環境においては原則として組入比率0~5%程度を想定)、インフレ懸念の台頭や金融市場を揺るがす出来事が発生した場合に実質的な資産価値の保全を図る戦略です。
- ・ **オーバーレイヘッジ戦略**
市場の大幅な変動が見込まれる際は、先物等を活用してポートフォリオ全体に対するヘッジポジションを構築し、機動的にリスクをコントロールする戦略です。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

当ファンドの主な投資対象である「マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家専用）」を通じて、世界の株式や債券に加え、先物取引や為替取引なども活用した様々な運用戦略を組み合わせることで、安定的な投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。ファンド全体の投資比率は概ね高位を維持しました。繰上償還の決定を受けて、11月下旬に投資対象ファンドを全て売却しました。

【基準価額の主な変動要因】

第1期

当期の基準価額は下落しました。国内株式市場が下落したことや為替市場で主要通貨に対して円高が進んだことなどがマイナスとなりました。

第2期

当期の基準価額は上昇しました。国内外株式のリスク資産が選好され、国内株式市場において期待成長率の高い企業の株価が上昇したことなどがプラスとなりました。

第3期

当期の基準価額は下落しました。通貨アロケーション戦略やリサーチマーケットニュートラル戦略、クオンツロングショート戦略などが不芳でした。

第4期

当期の基準価額は下落しました。外国株式最小分散戦略がプラスに寄与しましたが、日本株に投資する戦略の多くがマイナスの影響となりました。

第5期

当期の基準価額は上昇しました。コロナ禍を足掛かりに業績を伸ばす企業への投資が奏功したリビジョン&バリュー戦略やリサーチマーケットニュートラル戦略がプラスに寄与しました。

第6期

当期の基準価額は上昇しました。米国の追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種による経済正常化期待から外国株式最小分散戦略やクオンツバリュー戦略、通貨アロケーション戦略がプラスに寄与しました。

設定以来の運用経過

第7期

当期の基準価額は下落しました。主要中央銀行による急激な金融引き締めによって景気不安が台頭し株式市場が調整色を強めたことから、外国株式最小分散戦略や中小型株戦略がマイナスに影響しました。

第8期

当期の基準価額は下落しました。主要中央銀行による金融引き締めなどが影響して長期金利が上昇する中、先進国ハイインカム入替戦略や債券先物を保有しているオーバーレイヘッジ戦略がマイナスに影響しました。

第9期

当期の基準価額は上昇しました。世界的な利下げ局面と想定外に強い米経済の併存により、外国株式最小分散戦略や株主還元リサーチ戦略がプラスに寄与しました。

第10期

当期の基準価額は上昇しました。米国景気の底堅さからFRBによる利下げペースが緩やかになるとの見方が強まり、TCA戦略やクオンツバリュ戦略がプラスに寄与しました。

お知らせ

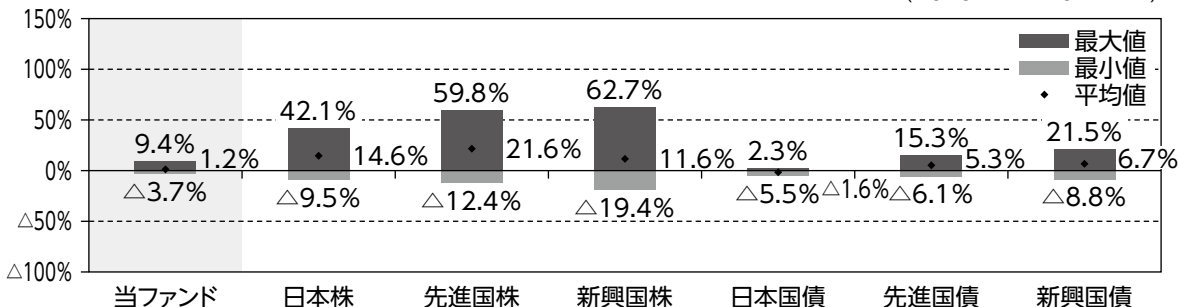
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	信託期間は2016年1月20日から2024年12月16日(繰上償還決定前は2025年10月10日)までです。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が運用する「マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主としてわが国を含む世界の株式及び債券に投資するとともに、デリバティブ取引及び為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。ポートフォリオの構築は、複数の運用戦略を組み合わせることで行い、信用取引による株式の売付や債券の空売りをを用いる運用戦略を含みます。
分配方針	原則として、毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019/12~2024/11)



(注1) 2019年12月~2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数) (配当込み)*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスに計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

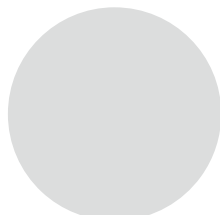
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

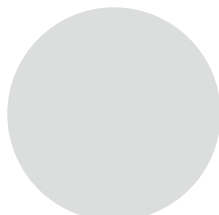
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



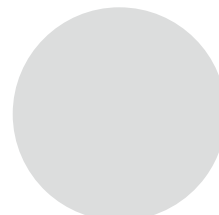
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	償還日
	2024年12月16日
純資産総額	26,001,666円
受益権総口数	24,782,620口
1万口当たり償還価額	10,491円90銭

※当期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は107,403,017円です。